

みんなで考えよう 「移民問題」

—多文化共存をめざして—

2025.12.17

アジア研究会12月例会資料

1. 日本の現状

1

(1) 減り続ける日本人

- 1億2,065万3227人。昨年と比べて約90万人、0.75%減少。
(2025年1月1日時点。総務省)
- 去年1年間に生まれた日本人は68万7,689人(調査開始以来最少)
- 亡くなった人は159万9,850人で過去最大。

⇒「自然減」の数は、91万2,161人で過去最大。

(香川県、北九州市の人口とほぼ同じ)

調査を始めた1968年以降、1年間の減少数が90万人を超えるのは初めて。
減少数・率ともに最大となった。 8/6 NHKニュース

(2) 増加する外国人

- 国内居住の外国人は25年10月時点で395万6619人。25年末には415万人となる見通し。（全人口の約3%。欧州各国に比べればまだ少ない方）
- 2010年代前半は数万人規模の増加だったが、コロナ終息後は年間30万人を超える増加。（2024年末時点で377万人）
- 日本の外国人労働者は2024年末時点で約230万人（前年比+12.4% 過去最高）主に技能実習生や特定技能ビザで入国する労働者が多いが、永住者や家族帯同も増加傾向。

（参考：2024年10月時点の外国人労働者数 出所：厚生労働省）

ベトナム：57万人（24.8%） 中国：40.9万人（17.8%） フィリピン：24.6万人（10.7%）

ネパール：18.7万人（8.1%） インドネシア：17.0万人（7.4%）

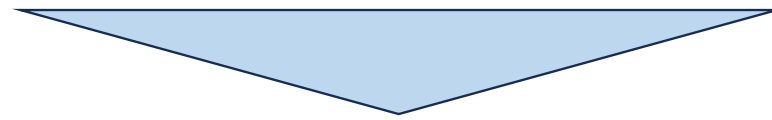
国籍別で増加率が大きかったのは、ミャンマー（11万4,618人）で前年比61.0%増。インドネシア（16万9,539人）が39.5%増、スリランカ（3万9,136人）が33.7%増

(3) いずれは10人に一人が外国人に

- ・このペースで日本人の人口減少、外国人の人口増加が続けば、15年後の2040年ごろには総人口に占める外国人の割合が現在の3%から10%程度にまで上昇する可能性がある。

(鈴木馨祐(けいすけ) 法相(当時)の私的勉強会) 7/30 時事

- ・出入国在留管理庁は8/29、中長期的な観点から外国人の受け入れのあり方を検討するプロジェクトチームを庁内に設置。 8/29 毎日



私たちの子どもや孫世代には外国人と共生しなければならない時代が確実に到来する。移民問題は避けて通れない課題。

2. 移民の是非

(1) 外国人労働者の必要性

- ・ 少子高齢化、人口減少が進む中、介護、建設、流通、製造業などで人手不足は深刻化しており、外国人労働力への依存度は高まっている。
⇒このペースで日本人の減少が続けば、いずれは日本人だけで社会を支えることができなくなる。

- ・ 比較的低賃金で雇用されることが多い外国人労働者は、とくに人材難の中小企業や地方にとって不可欠の存在。

(外国人を雇用する事業所は34万2,097（前年比7.3%増）で、過去最高)

- ・ 高度技能人材は経済発展の推進力となる可能性。

【参考】2040年問題

2040年の人口は約1.1億人で現在より約1,100万人減少。生産年齢人口（15～64歳）は5,542万人（53.9%）まで低下する見込みで、2025年より約1,200万人減少。

対して高齢者人口（65歳以上）は3,921万人で高齢化率は約34.8%。（現在3,619万人、29.4%）生産年齢人口が減少する一方で高齢化は進み、社会コストの増大と労働力の不足が懸念される。

(2) 移民受け入れの問題点

- 言語、生活習慣の違いからくる誤解やトラブル、外国人コミュニティの乱立、犯罪増加の懸念の高まり等により、社会不安が増大する。
- 教育、医療、社会保障関連のコストが増大する。
- 長年にわたって築いてきた日本の伝統、文化が失われていく。

⇒2024年の内閣府調査では、移民受け入れに「慎重であるべき」と答えた国民が60%を超えた。

特に、欧州での移民問題やテロ事件が報じられるたび、日本でも同様のリスクを恐れる声が多くなった。

(最近ではJICAによるアフリカの「ホームタウン問題」)

⇒「移民問題」に国民の関心高まる。

「日本人ファースト」を掲げる参政党の躍進

3. 海外の事例（移民政策の失敗例）

6

スウェーデン

- 人道主義的見地から移民を受け入れ。人口1,000万人に対し、移民200万人。
 - 当初は移民の同化を期待していたが、イスラム圏からの移民は同化せず、独自のコミュニティを形成。
 - 教育、医療の無償提供で財政負担が増大、治安が悪化し、犯罪増加にも苦しむ。
- ⇒ 2021年から移民規制を強化する一方、25年11月に移民の帰国支援費を一世帯当たり最大60万クローネ（約960万円）に増額すると発表。

イギリス


- 移民比率は17.1%（24年時点）20年1月のEU離脱後はEU圏外からの移民が急増。
ロンドン人口の35~40%が外国人。市内でも英語が通じないエリアがある。
 - 低賃金で働く移民は出身国ごとに排他的なコミュニティを形成。治安が悪化しており一部の都市では移民系ギャング団の抗争で無法地帯化。
 - 移民受け入れで恩恵を受けたエリート層とそうでない人々の対立が深まる。
- ⇒ 2025年5月からビザ発給条件の厳格化などで移民受け入れを抑制。

3. 海外の事例（移民政策の失敗例）

7

ドイツ

- 低賃金労働力として、以前よりトルコからの移民が多かった。
 - 歴史上の反省（ナチスによるホロコースト）から積極的に移民を受け入れてきた経緯があり、メルケル政権時には100万人以上の移民を受け入れた。
 - 24年時点、約8,300万人の人口のうち27.2%（2,230万人）が外国人か移民。
53%がドイツ国籍を取得済み。殆どがベルリンや旧西ドイツ領に住む。
 - 犯罪が増加して治安が悪化しているが、反移民の言論は「人種差別」「排外主義」として政府やメディアに封殺されてきた。
 - 過去にユダヤ人を迫害した負い目からイスラエルの政策を支持することが多く、これにイスラム系移民が反発。移民とドイツ系国民との衝突が絶えない。
- ⇒ 2025年5月に発足したメルツ政権は、従来の移民受け入れの方針を転換し、移民政策を厳格化



言葉、生活習慣、宗教が異なる外国人が多数やってくれば、摩擦や対立が起きるのは当たり前。現在、外国人による犯罪の検挙件数は全体の約8%。大量の移民がやってくれば、治安が悪化するの**は**確実と思われる。

*28,616/352,493件（2024年の検挙件数を比較。出所：警察庁犯罪統計）

4. いずれは日本も？（起こりうる最悪のケース）

- ①移民対策が不十分なまま、労働力不足を補うため、政府が多数の移民を受け入れ、低賃金で働く移民のコミュニティが各所に形成される。
- ②官公庁や医療機関などの多言語化対応が遅れ、役所ではさまざまな手続きに手間取り、医療機関では混乱と長い待ち時間が発生、行政に頼れない移民は仲間同士で結束しはじめ、社会との断絶や分断が拡大する。
- ③移民の子どもたちの教育問題が表面化する。日本語の授業についていけない、友達ができない、いじめなどによる不登校、違法就労などの問題が増え、地方の行政は対応できなくなる。不登校の子どもの一部は非行に走り、コミュニティでは自警団やマフィアなどが幅をきかせ、街の一画が無法地帯と化す。
- ④移民の犯罪が大きく報道され「移民のせいで治安が悪化した」というイメージが社会に定着する。移民排斥の運動もさかんになり、日本人と移民の対立が激化する。
- ⑤単純労働の移民が増え、同等の賃金で働いてきた日本の非正規労働者の賃金がなかなか上がらなくなる。日本人非正規労働者と移民との対立が深まる。
- ⑥一方で多言語や専門スキルを駆使して日本で大成功する移民も登場する。考えられる例として、日本で高等教育を受けた中国人富裕層や若いインド人のIT技術者など。日本社会の「アッパークラス」に成功した移民が加わり多様化が進んでいく。移民受け入れの恩恵を受けた階層と、損をした階層で国民間のミゾが深まる。

5. 今後の課題

- 欧州各国と事情は異なるが、楽観的な予測や期待をもとに、十分な対策を講じないまま大量の移民を受け入れれば、欧州各国のように治安の悪化、排外主義の台頭、国民間の分断、国民VS移民の対立を生む。
一方、規制を強化すれば、移民が来なくなり、労働力不足がさらに悪化、特に中小企業や地方経済に打撃を与える。
- ⇒ 韓国、台湾などでも労働力が不足しており、外国人労働者（とくに東南アジア出身者）のニーズは高く、各国間で獲得競争が激化している。
よりよい労働環境の提供と、外国人が安心して働ける制度整備が急務。
- 外国人労働者を単なる「安上がりな労働力」と考えるのは誤り。
労働力の確保を重視する一方で、外国人を社会の一員として捉え、外国人との共生をいかに実現するか、という観点で、早急な既存の制度の見直しや新規政策の実施が必要。
- 短絡的な感情（「移民はイヤだ」）に流されてはダメ。必要なのはデータに基づいた冷静な議論と、将来を見据えた政策。
排外主義に走ることなく移民を受け入れ、社会の安全、安心を確保しつつ多文化共存社会を実現するにはどうすればよいか？

6. 政府の取組み

10

➤ 基本スタンス：過度な移民優遇策は見直しが必要としつつも、移民の受け入れに前向き

- ・ **2028年までに***特定技能枠（16分野）の受け入れ人数を23年の約34万5千人から**82万人**に引き上げる方針（**+約50万人**）
- ・ インド人材の受け入れを表明（5年間で5万人）

➤ *「技能実習生制度」を廃止し*「育成就労制度」へ政策シフト

* 特定技能制度：

国内人材を確保することが困難な状況にある産業分野において、一定の専門性・技能を有する外国人を受け入れることを目的とする制度。2019年4月より導入。対象は以下の16分野。

①介護 ②ビルクリーニング ③工業製品製造業 ④建設 ⑤造船・船用工業 ⑥自動車整備 ⑦航空 ⑧宿泊

⑨自動車運送業 ⑩鉄道 ⑪農業 ⑫漁業 ⑬飲食料品製造業 ⑭外食業 ⑮林業 ⑯木材産業

1号と2号があり、資格取得には日本語と技能の試験に合格する必要あり。1号の在留期間は最大5年。より熟練度の高い2号の場合は在留期間無期限、家族帯同可となる。

* 技能実習生制度：

外国人実習生を日本企業に受け入れ、働きながら職務に関する技能を習得してもらう制度。母国の経済発展に寄与する人材を育成する「国際貢献」を目的として1993年に創設された。

来日した外国人は、最長5年間の実習期間が終了すると帰国。24年末時点で約46万人が就業しているが、悪質な事業者の実習生が酷使されるケースが後を絶たず、23年度は約1万人が失踪するなど以前より問題点が指摘されていた。

* 育成就労制度：

専門性や技能を持たない外国人も受け入れ対象。日本のために働いてくれる外国人人材を確保し、育成するための制度。3年間の育成期間を経て特定技能1号の水準にすることを目標とする。27年4月より開始予定。

7. 私の意見

➤ 社会の安全、安心の確保

①選別的受け入れ（参考：ポーランドの例）

「来るものは拒まず」的な無制限の受け入れではドイツ、スウェーデンの二の舞になる。
受け入れの人数や条件に制限を設け「身の丈に合った」受け入れを行うべき。

②適正な刑法犯の取り締まり

*24年の外国人の犯罪率は日本人の1.72倍。社会の安全、安心を守るためにも外国人の刑法犯には日本人と同等の処罰や国外退去で臨むべき。

*11/20の参議院内閣委員会での警察庁の答弁。24年に検挙された日本人、外国人の昨年12/1時点の日本人口、外国人の国内居住者数に占める割合は、日本人0.188%、外国人0.323%

➤ 外国人との共生、多文化共存の推進（まずは「言葉の壁」の解消から）

- ・日本語教育や住宅、医療、福祉、防災など、外国人と直接向き合う地方行政やボランティア団体への支援を国が積極的に行う。公共機関が外国人を起用し、移民出身の職員に窓口対応してもらうなど、外国人も社会の一員として多文化共存に参加できるしくみをつくる。

➤ 外国人が安心して働ける環境の整備（ブラックな労働環境の撲滅）

- ・外国人労働者の就職後のアフターフォローをきちんと行い、所定のルールに則った就労が行われているかを行政がチェック、事業者の不具合や違反があれば速やかに適切な指導、処分を行う。（技能実習生制度の反省から）